

作成年月日	平成28年1月25日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

平成27年度 2月補正予算（緊急経済対策等）
（案）

企画県民部企画財政局財政課

I 補正予算編成の考え方

平成 27 年 12 月 18 日に閣議決定し、過日成立した国補正予算を踏まえ、子育てや介護環境等の整備、地域創生戦略の展開に加え、攻めの農林水産業への転換を進めるための T P P 関連農林水産業対策、自然災害リスク回避等のための防災・減災対策などを実施するため、平成 27 年度 2 月補正予算（緊急経済対策等）案を編成する。

- 1 国の補正予算を活用し、これらの事業化を早急に行い、「兵庫創生」の取組を加速化するとともに、県内経済の活性化を目指す。
- 2 併せて、平成 27 年度人事委員会勧告に基づく給与改定への対応等を行う。
- 3 厳しい財政状況を踏まえ、補正予算案の編成にあたっては、新たに創設された地方創生加速化交付金や国の補正予算に伴う補正予算債(※)、緊急防災・減災事業債など、国の財源措置を最大限活用する。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の実負担が基本的に生じない。
- 4 補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

II 補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,922,047	42,877	22,367	1,993	11,178	7,339	1,964,924	97.3%
特 別 会 計	1,290,469	0	0	0	0	0	1,290,469	95.0%
公 営 企 業 会 計	209,967	628	0	628	0	0	210,595	88.1%
合 計	3,422,483	43,505	22,367	2,621	11,178	7,339	3,465,988	95.8%

Ⅲ 事業区分別の規模

1 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
人 件 費	4,239	590	0	0	3,649
行 政 経 費	15,756	11,319	747	0	3,690
投 資 的 経 費	22,882	10,458	1,246	11,178	0
投 資 補 助 事 業	18,452	10,458	1,246	6,748	0
公 共 事 業	13,163	7,261	366	5,536	0
国 直 轄 事 業 負 担 金	821	0	0	821	0
そ の 他 投 資 補 助 事 業	4,468	3,197	880	391	0
投 資 単 独 事 業	4,430	0	0	4,430	0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,558	0	0	2,558	0
そ の 他 投 資 単 独 事 業	1,872	0	0	1,872	0
一 般 会 計 計	42,877	22,367	1,993	11,178	7,339
企 業 会 計	628	0	628	0	0
企 業 庁	12	0	12	0	0
病 院 局	616	0	616	0	0
合 計	43,505	22,367	2,621	11,178	7,339

2 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 子育て、介護環境等の整備	14,210	10,760	0	156	3,294
(1) 子育て環境の整備	3,960	3,675	0	45	240
(2) 介護環境等の整備	10,250	7,085	0	111	3,054
2 地域創生の展開	1,106	856	250	0	0
3 T P P 関連農林水産業対策	4,780	2,990	1,377	413	0
(1) 攻めの農林水産業への転換	4,780	2,990	1,377	413	0
4 防災・減災対策	17,677	6,937	366	10,374	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	13,619	6,937	366	6,316	0
(2) 緊急防災・減災事業	2,558	0	0	2,558	0
(3) 道路・河川緊急安全確保対策	1,500	0	0	1,500	0
5 人事委員会勧告に基づく給与改定等	4,867	590	628	0	3,649
6 その他	865	234	0	235	396
合 計	43,505	22,367	2,621	11,178	7,339
一 般 会 計	42,877	22,367	1,993	11,178	7,339
企 業 会 計	628	0	628	0	0

IV 事業の概要

1 子育て、介護環境等の整備

14,210,000千円

(国庫 10,759,466、起債 156,000、一般 3,294,534)

(1) 子育て環境の整備

3,960,000千円

(国庫 3,675,000、起債 45,000、一般 240,000)

① 特定不妊治療費助成の拡充

6,000千円

(国庫 3,000、一般 3,000)

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため医療保険が適用されない特定不妊治療に係る医療費に対して助成

○ 助成単価の拡充

・ 上限 300 千円（現行 150 千円）※初回のみ上乗せ

・ 男性不妊治療「T E S E」等を実施している場合：上限を 150 千円拡充

○ 実施時期 平成 28 年 1 月 20 日から適用

○ 負担割合 国 1/2、県 1/2（政令市・中核市除く）

② 小児・周産期医療体制の整備促進

87,000千円

(国庫 43,500、起債 43,500)

小児救急医療の充実を図るため、24 時間 365 日小児救急に対応可能な小児中核病院等に医療機器等を整備

○ 対象病院 明石医療センターほか 5 病院

○ 対象経費 新生児用人工呼吸器等医療機器

○ 補助基準額 21,600 千円

○ 負担割合 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3

③ 安心こども基金の積み増し

1,415,000千円

(全額国庫)

「待機児童解消加速化プラン」に基づく認可保育所等の整備を目的とした事業の原資として、国からの交付金を安心こども基金に積立

○ 国予算額 501 億円

○ 本県見込 平成 28 年度までに着工する施設にかかる所要額

○ 対象施設 小規模保育事業所（45 施設）、認定こども園（7 施設）

④ 保育人材確保対策貸付事業費補助

1,610,000 千円

(国庫 1,449,000、一般 161,000)

離職した保育士の再就職支援などを行うための資金の貸付原資を助成

○ 貸付対象

■ 保育補助者雇上支援事業

- ・ 貸付対象経費 保育補助者の雇上費用
- ・ 貸付上限額 年額 2,953 千円 (3年間)
- ・ 返還免除要件 保育補助者が3年間で保育士免許を取得すること

■ 未就学児を持つ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業

- ・ 貸付対象経費 潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料
- ・ 貸付上限額 月額 54 千円 (1年間)
- ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること

■ 潜在保育士再就職支援事業

- ・ 貸付対象経費 保育所勤務決定時の就職準備費用
- ・ 貸付上限額 200 千円 (1回限り)
- ・ 返還免除要件 県内で2年間就業を継続すること

○ 実施主体 県保育協会

○ 負担割合 国 9/10、県 1/10

⑤ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付

410,000 千円

(国庫 369,000、一般 41,000)

就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金・就職準備金を貸し付けるための貸付原資を助成

○ 貸付内容

■ 入学準備金

- ・ 貸付対象経費 看護師等養成機関への入学費用
- ・ 貸付上限額 500 千円 (1回限り)
- ・ 返還免除要件 県内で5年間就業を継続すること

■ 就職準備金

- ・ 貸付対象経費 資格取得後の就職準備費用
- ・ 貸付上限額 200 千円 (1回限り)
- ・ 返還免除要件 県内で5年間就業を継続すること

○ 負担割合 国 9/10、県 1/10

⑥ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 350,000 千円
(国庫 315,000、一般 35,000)

児童養護施設退所者等への家賃、生活費、資格取得費用の貸付原資を助成

○ 貸付内容

■ 家賃貸付

- ・ 貸付対象経費 児童養護施設等退所後の家賃
- ・ 貸付上限額 住宅扶助基準額（就職：2年間、進学：正規の就学年数の間）
- ・ 返還免除要件 5年間就業を継続すること

■ 生活費貸付

- ・ 貸付対象経費 大学等進学に必要な生活費
- ・ 貸付上限額 月額 50 千円（正規の就学年数の間）
- ・ 返還免除要件 5年間就業を継続すること

■ 資格取得貸付

- ・ 貸付対象経費 施設入所中等における就職に向けた資格取得費用
- ・ 貸付上限額 250 千円（1回限り）
- ・ 返還免除要件 2年間就業を継続すること

○ 負担割合 国 9/10、県 1/10

⑦ 児童養護施設等における学習環境改善事業 6,000 千円
(国庫 4,500、起債 1,500)

児童養護施設において、就職や大学進学等に向けた学習環境を整備するため、入所中の子ども等が利用できるパソコン購入費用を補助

○ 対象施設 児童養護施設等

○ 対象経費 パソコン購入費

○ 補助基準額

16歳以上の子どもが3人以上の施設：140千円、6人以上の施設：280千円

○ 負担割合 国 3/4、県 1/4

⑧ 出会いサポートマッチングシステムの充実整備 27,000 千円（全額国庫）

地域における結婚に向けた活動を強化するため、マッチング機能を備えたシステムの整備等を実施

○ 実施内容

- ・ 各種機能の追加
お見合い相手おすすめ機能、イベント情報管理機能、WEB・メール活用機能等
- ・ 無線 LAN 対応化
- ・ 市町と連携した結婚支援事業の実施

⑨ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 49,000 千円
(全額国庫)

地域未来塾において、文部科学省が提供予定の学習支援コンテンツの活用等に必要な ICT 機器やプロジェクタ等の整備を実施

- 整備箇所数 14 箇所 (高校 5 箇所、中学校 9 箇所)
- 対象経費 ICT 機器等整備費
- 整備単価 1 箇所あたり 3,500 千円

(2) 介護環境等の整備 10,250,000 千円
(国庫 7,084,466、起債 111,000、一般 3,054,534)

① 医療介護推進基金 (介護分) の積み増し 8,842,000 千円
(国庫 5,894,666、一般 2,947,334)

在宅・施設サービスの前倒し、上乘せ整備を支援するとともに、介護人材対策を加速化するため、医療介護推進基金 (介護分) を追加積立

- 事業内容
 - ・ 介護基盤の整備加速化事業 8,120,000 千円
 - ・ 介護人材の確保事業 722,000 千円
- 負担割合 国 2/3、県 1/3

② 介護福祉士等修学資金貸付金 1,072,000 千円
(国庫 964,800、一般 107,200)

離職した介護人材のうち一定の経験を有する者及び介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金等の貸付原資を助成

- 貸付内容
 - 潜在介護人材再就業就職準備金
 - ・ 貸付対象経費 潜在介護人材が再就業する場合の就職準備費用
 - ・ 貸付上限額 200 千円 (1 回限り)
 - ・ 返還免除要件 県内で 2 年間就業を継続すること
 - 介護福祉士等養成施設修学資金
 - ・ 貸付対象経費 介護福祉士等養成施設入学者の修学費用
 - ・ 貸付上限額 月額 50 千円 (修学期間内)
 - ・ 返還免除要件 県内で 5 年間就業を継続すること

- 実務者研修受講費用
 - ・ 貸付対象経費 就職に向けた資格取得費用
 - ・ 貸付上限額 200 千円（1 回限り）
 - ・ 返還免除要件 県内で5年間就業を継続すること
- 実施主体 県社会福祉協議会
- 負担割合 国 9/10、県 1/10

③ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務費 3,000 千円
(全額国庫)

市町において臨時福祉給付金の支給業務を行うにあたり、国、市町との連絡調整、広報等を実施するために必要となる経費

④ 障害福祉サービス事業所等の基盤整備 333,000 千円
(国庫 222,000、起債 111,000)

社会福祉法人等が行う障害者（児）福祉施設の整備に要する費用を補助し、障害福祉サービスの基盤を整備

- 対象施設数 8 施設
- 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

2 地域創生の展開

1, 105, 926千円

(国庫 856,000、特定 249,926)

「ひょうご五国」に備わる多様な地域特性や多様なポテンシャルといった“兵庫の強み”を最大限に活かし、地域創生戦略に基づく取組を加速化するため、国の地方創生加速化交付金を活用した各種事業を展開

[事業一覧]

(単位：千円)

区 分	金額	金額	
		国庫	特定
1 “ものづくりひょうご”の創出	260,531	260,531	0
① 次世代産業分野の成長促進	114,484	114,484	0
② オンリーワン企業の創出強化	81,524	81,524	0
③ 先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	64,523	64,523	0
2 “平成の御食国ひょうご”の食文化を世界に輸出	157,334	154,334	3,000
① 地理的表示保護制度に認定された神戸ビーフ(但馬牛)の増産対策	49,310	46,310	3,000
② 日本酒の増産対策	43,079	43,079	0
③ 都市近郊の立地を活かした県産農産物の振興対策	48,559	48,559	0
④ 産学官連携による輸出促進	16,386	16,386	0
3 “ひょうご五国+α”を活かしたツーリズムの展開	199,429	99,429	100,000
① ひょうご五国の魅力づくり	100,000	0	100,000
② 広域的な観光プロモーションの展開	20,139	20,139	0
③ 新たなインバウンド対策の展開	79,290	79,290	0
4 「ひょうごで働こう」プロジェクト	155,079	155,079	0
① 若者雇用の安定化	78,561	78,561	0
② UJIターン・第二新卒対策	16,518	16,518	0
③ 「働く」選択肢として起業の支援	60,000	60,000	0
5 小さな集落からの地域創生	277,553	130,627	146,926
① 活力再生への取組の支援	125,939	608	125,331
② 移住対策への支援	115,941	94,346	21,595
③ 自立できる環境づくりへの支援	35,673	35,673	0
<別枠事業>	56,000	56,000	0
ひょうご専門人材相談センター事業	56,000	56,000	0
合 計	1,105,926	856,000	249,926

(参考) 地方創生加速化交付金の概要

- 国 予 算 額 1,000億円
- 配 分 目 安 1都道府県あたり4～8億円
- 申請可能事業数 // 5事業
- 対象事業例 地方創生先行型交付金での優良事例を踏まえた事業
(官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆性を有する事業)
- 負担割合 国10/10

<1> “ものづくりひょうご” の創出

260,531 千円

全国有数の「ものづくり県」である本県の特徴を活かし、中小企業の育成、次世代産業分野の振興など、地域のしごとを創出する製造業の高付加価値化を目指す対策を推進

① 次世代産業分野の成長促進

114,484 千円

(全額国庫)

○ 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」で重点分野として掲げている次世代産業分野の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業（大企業は除く）
- 対象分野 次世代産業分野（航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー）
- 対象経費 事業化等に向けて県内で行う生産用設備機器等の導入
- 補助要件
 - ・ 次世代産業分野への新規参入等に向けて複数の企業による効果的な連携が行われていること
 - ・ 3年以内に新規参入事業で売上を計上する計画をたてること 等
- 補助率 1/3
- 補助上限 1,000 万円/社
- 件数 10 社

○ ロボットリハビリテーション拠点化推進事業

福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進

- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
 - ・ デジタルファブリケーション機器の整備（レーザーカッター等）
 - ・ ロボットリハビリテーションセミナーの開催
- テクニカルエイド発信拠点の本格運用
 - ・ 県内展示3施設（福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター）連携事業の実施
 - ・ 介護リハビリロボット福祉機器展示会の開催
- リハビリテーション関連国際会議開催への支援
 - ・ 会議名 国際リハビリテーション工学・福祉機器学会（平成 29 年 8 月）
国際義肢装具協会世界大会（平成 31 年 10 月）

② オンリーワン企業の創出強化

81,524 千円

(全額国庫)

○ ひょうごオンリーワン企業創出支援事業

優れた技術・ノウハウを有し、競争力が高いオンリーワン企業の選定・公表制度を設けるとともに、オンリーワン企業になることを目指す中小企業（ネクスト・オンリーワン企業）の販路開拓等の取組を支援

- ネクスト・オンリーワン企業への支援
 - ・ 支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援 等
 - ・ 補助率 1/2（補助上限：1,000 千円）
 - ・ 補助件数 10 件
- オンリーワン企業、ネクスト・オンリーワン企業への共通支援
企業紹介HPの立ち上げ、企業紹介冊子の発行（日本語・英語）、人材確保に向けた首都圏でのPR支援、民間活力を活用した資金支援 等

○ がんばる小規模事業者等支援事業

小規模事業者等の新たな事業展開を継続的に支援するため、「中小企業の振興に関する条例」が掲げる小規模事業者等の経営革新計画の策定とその実施にあたり、専門家やコンサルタントを派遣

- 対象
経営革新計画の承認を受け、新たに経営力強化と雇用増に意欲を持つ小規模事業者等
- 専門家による重点指導
 - ・ 支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減
 - ・ 補助率 2/3
 - ・ 回数 最大6回/社（既存の専門家派遣制度活用分を含む）
※ 既存の専門家派遣制度の実施主体
商工会・商工会議所、(公財)ひょうご産業活性化センター、
(公財)神戸市産業振興財団、(独法)中小企業基盤整備機構 等
 - ・ 事業主体 商工会・商工会議所

○ 創業者等取引拡大支援事業

創業間もない中小企業等は、実績不足により潜在能力に見合った受注機会が得られないことから、展示会を活用したPR強化等により、取引拡大を推進

- 展示会への出展補助
 - ・ 対象者 チャレンジマーケットの申込者で、優れた商品・サービスを有し、かつ、受注拡大に向けた生産体制を整えることが可能な県内中小企業のうち、以下のいずれかの要件を満たす者
(ア) 創業5年未満であること
(イ) ひょうご新商品調達認定制度認定企業
 - ・ 対象経費 出展料、装飾費、旅費、運搬費等
 - ・ 補助率 1/2（補助上限：500 千円）
 - ・ 件数 20 件/年

- 展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化
 - (公財) ひょうご産業活性化センターが個別ヒアリングを行い、専門化派遣等の既存事業を活用し、展示会での集客力等を高めるための指導・助言を実施
 - ・ 専門家派遣想定分野
 - 経営・販売戦略、研究開発、広報・PR

○ 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業

県立大学が高度加工技術の研究成果を活用し、県内ものづくり企業と連携して取組む熟練工の加工技術を加えた技術開発と人材育成を支援

- 熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援
 - ・ デジタル化計測機器、高度な加工精度を有する工作機械の整備
 - ・ 熟練工の技のデジタル化技術実用化（3分野）
 - ・ 技術者研修会の開催（4回）
- 県立大学技術者教育への熟練工の技の導入
 - ・ 県内中小企業インターンシップ（派遣人数 30人）
- 産学連携体制の強化
 - 技術コーディネーター設置（1人）、成果報告会の開催（1回）

③ 先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

64,523千円

(全額国庫)

○ 兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト

「兵庫県次世代材料研究開発プロジェクト」を実施し、県内企業の技術開発・製品開発への取組を支援

- 県内を中心とする大学・研究機関・企業のネットワーク形成
 - 産業界や国の動向を熟知するプロジェクトリーダーを設置し、放射光、シミュレーション、材料関係企業等による研究会を開催
- 県ビームライン関連機器の重点整備による研究開発機能強化
 - 大画面二次検出器を県ビームライン（BL24）に整備

○ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点形成事業

県立大学が医用工学の先端研究成果を活用し、医療機関及び県内ものづくり企業等と連携して取組む先端医療機器開発のための連携拠点の設置と共同研究開発を支援

- 医産学連携拠点の運営
 - ・ 設置場所 姫路駅前
 - ・ 事業内容 医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援 等
- 医療現場における先端医療機器共同研究開発
 - ・ 事業内容 医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究開発

- 医産学連携推進の体制整備
研究コーディネーター（2人）、研究開発支援員（1人）の設置

＜2＞ “平成の御食国ひょうご”の食文化を世界に輸出 157,334 千円

神戸ビーフや日本酒の増産・輸出振興、安全・安心・個性ある農産物である県認証食品の生産・流通拡大など、食の宝庫“御食国ひょうご”の強みを活かした対策を推進

① 地理的表示保護制度に認定された神戸ビーフ（但馬牛）の増産対策

49,310 千円

（国庫 46,310、特定 3,000）

○ 但馬牛繁殖経営安定対策事業

但馬牛繁殖雌牛の増頭を図るため、但馬牛の増頭に取り組む者に対し支援するとともに、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

- 繁殖雌牛の増頭支援
 - ・ 補助単価等 80 千円/頭、800 頭
 - ・ 負担割合 県 1/2、実施主体 1/2
 - ・ 実施主体 市町、JA、和牛振興協議会等
- 繁殖経営支援センターのモデル運営推進
生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等
 - ・ 実施主体 県、JA 等
- 小規模繁殖経営支援センターの実証展示
実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進
 - ・ 実施主体 JA 等

○ 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化事業

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

- 肥育素牛の生産拡大
受卵牛の飼養管理、器具機材導入等の支援
 - ・ 事業主体 県但馬牛受精卵移植推進協議会
 - ・ 補助額 2,115 千円（定額）
- 採卵用雌牛導入支援
 - ・ 事業主体 県但馬牛受精卵移植推進協議会
 - ・ 補助額 1,200 千円（定額）
- 県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給

○ 「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」流通拡大対策事業

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、但馬牛の特長をPRし、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

- 需要拡大対策
 - ・ 海外・国内プロモーションの実施
(ニューヨーク、マレーシア、首都圏) (予定)
 - ・ 美味しさ成分の測定、研修会の実施
- 測定装置の導入支援
 - ・ 枝肉画像撮影装置 (神戸市食肉センター) 1台
- 実施主体 神戸肉流通推進協議会
- 負担割合 県 1/2、協議会 1/2

○ 「兵庫県産 (但馬牛)」ブランド拡大対策事業

肥育素牛預託制度の活用を促進するため、素牛の導入に要する経費の一部を助成

- ・ 事業主体 農業協同組合等
- ・ 預託期間 2年間
- ・ 補助額 3,540千円 (定額)

② 日本酒の増産対策

43,079千円

(全額国庫)

○ ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、東南アジア等での総合見本市への出展経費等を支援

- ・ 事業主体 県内の酒造組合
- ・ 補助対象経費 出展料、渡航経費等
- ・ 補助率 定額
- ・ 補助限度額 3,500千円

○ IWC2016SAKE部門兵庫開催事業

世界最大のワインイベントであるIWCが持つ発信力等を最大限活用し、国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進

- IWC2016「SAKE部門」審査会等の開催 (予定)
 - ・ 日程 平成28年5月
 - ・ 開催地 兵庫県神戸市 他
- チャンピオン・サケ等授賞式 (予定)
 - ・ 日程 平成28年7月
 - ・ 開催地 イギリス・ロンドン市内

○ 酒米増産モデル確立事業

本県産山田錦等の需要増に対応するため、集落営農組織等が品質の維持・向上を図りながら、酒蔵との結びつきを強めるモデル経営体を設置

■ 生産体制の確立と新たな村米の結びつき促進

村米及び直播栽培等低コスト栽培を取り入れた実践農場に取り組むモデル経営体を設置（16地区）

■ 山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

- ・ 実施主体 ほんまもん山田錦需要拡大協議会
- ・ 負担割合 県 1/9、全農 1/3、JA1/3、酒造組合 2/9

③ 都市近郊の立地を活かした県産農産物の振興対策

48,559 千円

（全額国庫）

○ 兵庫型次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業

既存農家でも導入可能な環境制御技術を活用した兵庫型次世代施設園芸モデルの検討、実証試験を実施

・ 事業内容

技術検討会の開催、実証試験によるモデル技術の確立支援

○ ひょうご施設園芸産地の競争力強化

都市近郊の立地等を活かし、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及により、競争力のある施設園芸農業の確立を推進

■ 施設園芸産地の面積拡大

- ・ 補助対象施設 パイプハウス（3,000 m²以上）
- ・ 補助率 1/3
- ・ 補助件数 3件

■ 県野菜指定産地の育成

- ・ 補助対象施設 パイプハウス（1,000 m²以上）、冷蔵庫、包装機 等
- ・ 補助率 1/3
- ・ 補助件数 3件

■ 施設園芸推進協議会の整備・運営

- ・ 構成員 生産者、流通関係者、実需者、県 等

○ 兵庫のブランド米増産対策事業

兵庫県認証食品制度を活用し、兵庫米の魅力向上、ブランド化を推進

- ・ 認証食品ブランド米モデル地区の設置（5地区）
- ・ 地域推進会議、情報交換大会の開催

○ 認証食品流通販売等強化事業

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の流通販売強化等に向けた取組を実施

- ・ バイヤー等と生産者のマッチング商談会等の開催
- ・ 量販店常設コーナーの設置等
食品スーパーなどへの認証食品コーナー設置・PR資材等配布
- ・ 認知度向上キャンペーンの実施
認証マークを集めた購入者を対象としたキャンペーンの実施
- ・ 認証食品ランチフェア、フェスティバル等の開催
- ・ 飲食店マップ（ガイドブック）・啓発資材の作成

○ 「農」イノベーションひょうご推進事業

農林水産業の競争力を強化するため、農林漁業者と様々な分野の事業者、研究機関との交流連携を通じ、新技術・新商品等の開発を支援

- 研究開発プロジェクト支援
産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
 - ・ 先導的研究枠 補助単価：1,000千円、件数：5件
 - ・ 実用化研究枠 補助単価：3,000千円、件数：2件
- フォローアップ強化事業
プロジェクトが抱える個別の課題に応じた専門家を派遣し、新商品・新サービスのビジネス化を加速
 - ・ ビジネスプラン化目標数 10プロジェクト

④ 産学官連携による輸出促進

16,386千円

(全額国庫)

○ ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進事業

ミラノ国際博覧会の成果を踏まえ、「農」「食」「観光」が一体となったプロモーションを海外富裕層に向け実施

- 実施主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会
- プロモーション内容
 - ・ EU（パリ）
世界最大級食品展示商談会「SIAL（シアル）」への出展、
県総合PRブースの設置 等
 - ・ 中東（ドバイ）
中東最大の食品関連展示商談会「Gulf Food（ガルフード）」への出展、
県総合PRブースの設置 等
 - ・ 東南アジア（シンガポール）
シンガポールを拠点とした東南アジアの市場調査の実施

○ 中国（香港）輸出トライアル事業

- 香港フードエキスポへの出展
 - ・ 実施時期 平成 28 年 8 月（予定）
- 現地業者との商談会の開催

○ ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク事業

商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築し、県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制整備を支援

- ・ 事業内容 国内外商談会等の情報提供、情報交換会の実施等
- ・ 事業主体 ひょうごの美味し風土拡大協議会
- ・ 負担割合 県 1/2、協議会 1/2

< 3 > “ひょうご五国+α”を活かしたツーリズムの展開 199,429 千円

五国からなる兵庫県に存在する、オリジナリティのあるツーリズム資源を活用し、隣接府県等との効果的な連携を図りながら、交流人口の拡大とそれに伴うしごと創出を推進

① ひょうご五国の魅力づくり 100,000 千円
(全額特定)

○ ひょうご五国“地域の魅力再発見”ツーリズムの全県展開事業

ひょうご五国のオリジナリティのある資源を活かしたツーリズムを各県民局において、市町・観光団体等と連携しながら戦略的に推進

ひょうご五国	県民局・県民センター	事業内容
神戸 阪神	神戸	とっておきの神戸発信事業
	阪神南	あにあん倶楽部プロモーション事業
	阪神北	ひょうご北摂観光キャンペーンの推進
播磨	東播磨	ため池コウノトリプロジェクトの推進
	北播磨	「ハートにぐっと！北播磨」魅力アップ事業
	中播磨	「Himeji Castle-Gin No Bashamichi-Kinosaki Onsen」ルート形成事業
	西播磨	塩の国・赤穂復活事業
但馬	但馬	「たじまわろう、夢但馬」－夢但馬周遊ツーリズム政策の推進
丹波	丹波	丹波地域恐竜フィールドミュージアムの展開
淡路	淡路	「淡路島名誉大使」による誘客キャンペーン事業

② 広域的な観光プロモーションの展開

20,139 千円

(全額国庫)

○ 山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業

山陰海岸ジオパーク推進協議会の構成団体である 3 府県 6 市町の連携事業として、認知度の向上、魅力の発信及び観光客誘致等の取組を一層推進

[全体事業費：44,720 千円、うち本県負担額：14,139 千円]

- レンタカー活用によるエリア内周遊の促進
 - ・ レンタカー会社及び旅行代理店と連携した旅行商品の開発・販売
- 広域的な普及啓発の実施
 - ・ 外国語版（中国語・韓国語）パンフレットの作成、HP 英語版の充実
 - ・ 首都圏、京阪神地域における PR キャンペーンの実施
- 魅力の創出・発信のためのコンテンツの充実
 - ・ インバウンド対策としての携帯アプリ開発、ジオサイト案内動画の配信
 - ・ 特産品や地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

○ 広域連携等による誘客促進事業

京都・兵庫・鳥取の日本海側地域の観光資源をネットワーク化し、広域観光交流圏の形成を進めるとともに、関西広域連合の広域観光周遊ルート「美の伝説」として、一層のインバウンド誘客を促進

- ・ 事業内容 海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘
- ・ 事業規模 6,000 千円
- ・ 負担割合 国 1/2、地方 1/2（3 府県で均等負担）

○ ビジット H y o g o 連携促進事業

東京オリンピック開催、関西ワールドマスターズゲームズ開催等を控え、今後ますます外国人旅行者が増加することが見込まれることから、国、他府県、市町と連携した積極的な誘客促進を展開

- ・ テーマ設定、連携先等

ターゲット	テーマ設定	連携先
香港・台湾	アート・建築	国、香川県
タイ	仏教施設、大仏巡り	国、茨城県、神戸市、奈良市
台湾	温泉地とスキー	新温泉町
韓国	慶尚南道との観光交流	—
欧米	広域観光周遊ルート	国、神戸市、姫路市、豊岡市、大阪観光局、新関西国際空港(株)

③ 新たなインバウンド対策の展開

79,290 千円

(全額国庫)

○ 外国人観光客受入基盤整備事業

外国人観光客の受入促進を図るため、観光協会等が実施する基盤整備を支援

■ 外国人観光客受入基盤整備事業

- ・ 対象事業 観光案内所の整備（デスク、カウンターの設置等）、観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、通訳サービスシステムの導入、公衆トイレの洋式化、訪日外国人おもてなし研修の実施 等

- ・ 補助率 対象経費の1/2

- ・ 補助限度額 1団体あたり5,000千円

■ Wi-Fi環境整備支援事業

- ・ 対象施設 観光拠点施設（観光案内所、自然公園、美術館等）

- ・ 対象経費 無線LAN機器購入費、設備工事費

- ・ 補助率 民間施設 2/3（補助上限：1施設あたり150千円）

- 市町立施設 1/2（補助上限：1施設あたり100千円）

○ インバウンド対策情報発信事業

外国人観光客の誘客を一層進めるため、ひょうごツーリズム協会の多言語HPをリニューアルするとともに、ミシュラン・グリーンガイドを活用した海外への情報発信等を実施

- ・ ツーリズム協会HPのリニューアル

写真、動画を活用し、直感的に兵庫を感じてもらえるようなプロモーションサイトを構築

- ・ ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版情報発信

「ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版」（英語、仏語）により情報発信

- ・ 外国人観光客等動態調査事業

国籍とニーズに応じた新たな観光ルートの提案やきめの細かいプロモーション等の展開を推進するため、外国人観光客の動態、消費動向等を調査

○ 外国人観光客おもてなし人材活用事業

今後予想される外国人観光客の受入れ促進を図るため、兵庫の“おもてなし”を支える人材を、県の受入窓口であるひょうごツーリズム協会等に設置

■ 海外ツーリズム人材活用事業

- ・ 配置人数 1名（中国語）

- ・ 配置場所 （公社）ひょうごツーリズム協会

- ・ 主な業務 ツーリズム情報の提供、問い合わせ対応、外国語HPの更新 等

- 教育旅行交流拡大人材活用事業
 - ・ 配置人数 1名（中国語）
 - ・ 配置場所 （公財）兵庫県国際交流協会
 - ・ 主な業務 国内外の旅行会社との連絡調整、学校交流行事の実施、海外の教育旅行関係者の県内招聘事業のアテンド 等

○ 観光産業の人材確保・育成事業

本県の観光人材の育成に向け、観光産業のやりがいや魅力の情報発信、人材確保のための研究会を実施

- 観光人材確保・育成支援事業
 - ・ 観光産業のやりがいや魅力を伝える説明会の開催（全10回）
 - ・ 視察バスツアー、インターンシップの実施 等
- 人材確保研究会の開催
 - ・ 開催地域 県内3か所（神戸市内、姫路市内、豊岡市内）
 - ・ テーマ例 旅館での働き方の課題抽出及び改善策の検討 等

<4> 「ひょうごで働こう」プロジェクト

155,079千円

若者を中心として転出超過が拡大している本県の状況を踏まえ、首都圏等への転出者を県内に転入させるしごと対策、多様な働き方創出等を推進

① 若者雇用の安定化

78,561千円

（全額国庫）

○ 「ひょうご応援企業」就職支援事業

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する企業を「ひょうご応援企業」として登録し、若者と企業のマッチングを促進

- ・ 実施内容
 - 雇用相談等の実施、ホームページによる企業紹介、面接会の開催（3回）、大学内企業説明会の開催

○ 高校・大学生「兵庫就活」促進事業

高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促すため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブックを県内全高校生及び大学生に配布

- 高校生の県内就職促進
 - ・ 配布対象 県内全高校生（発行部数：50,000部）
- 大学生の県内就職促進
 - 企業課題研究事業の実施（発表会1回）、企業ガイドブックの発行（12,000部）

○ 県内大学への就活支援事業

企業就職説明会の開催やキャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）を実施するなど、産学官連携の取り組みにより地元人材の流出を防止

- 補助対象 県内大学（36校）、短大（18校）、高等専門学校（2校）
- 補助要件 以下の3つ以上を実施すること
 - ・ キャリア教育支援講座（ひょうご創生講座）の開催
 - ・ 企業就職説明会等の開催
 - ・ 県内企業への訪問見学会の実施
 - ・ 学生向け企業情報メール配信システムの構築及び配信 等
- 補助額 1校当たり 200千円～500千円（定額）
- 補助件数 10～25件

○ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

県内大学生の地元定着の促進を図るため、大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワーク体制を活用し、大学キャリアセンターの情報発信力を充実させ、学生の地元意識を醸成

- 大学キャリアセンターの情報発信力強化
 - ・ 対象 大学キャリアセンター職員
 - ・ 事業内容 中小企業合同の企業説明会（2回）、
県内の隠れた名企業魅力発見ツアー（5回：地域ごと）等
- 大学生へのふるさと意識の醸成
 - ・ 対象 大学1～2年生
 - ・ 事業内容 県内企業魅力体感講座（2回）、
企業若手社員による学生への啓発（1回）
- 大学間連携就職コーディネーターの配置
 - ・ 配置場所 大学コンソーシアムひょうご神戸
 - ・ 業務内容 就活生ニーズの把握、県内中小企業情報の収集、大学キャリアセンターへ企業情報の提供、マッチング成果の発信 等

○ 建設業若年者入職促進・人材育成事業

建設産業の持続的な発展を図るため、若年者の確保に向けた取組や次の世代への技術継承に対する支援を実施

- 定時制高校生等入職促進
 - 定時制高校生等を期間雇用し、働きながら資格を取得するための講習・訓練を実施
 - ・ 補助対象 建設企業
 - ・ 補助率 1/2
- 若年技術者等資格取得支援講習会
 - 県内工業高校生を対象に、建設業への入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催
 - ・ 補助対象 建設産業団体
 - ・ 補助率 1/2

- 女性活躍シンポジウムの開催
先進事例紹介、パネルディスカッション等により女性活用に向けた気運を醸成

- ・ 補助対象 建設産業団体
- ・ 補助率 1/2

- 小中学生向け建設業体験会

小型建設機械等を使用した体験イベントを開催

- ・ 補助対象 建設産業団体
- ・ 補助率 1/2

○ 中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業

非正規労働者の正社員転換などの処遇改善に向けた啓発の実施及び若者、女性や子育て世代を対象とした福利厚生制度の充実を推進

- 正社員転換・処遇改善支援事業

- ・ セミナー兼相談会の開催

(ア) 開催数 10回(県内10地域)

(イ) 対象 企業経営者等

(ウ) 内容 非正規労働者の処遇改善による経営上のメリット、好事例、各種助成金等の解説等

- ・ 企業への個別支援

(ア) 支援社数 10社

(イ) 相談例 正社員転換に必要な手続、処遇改善にかかる就業規則、研修計画の策定等

- 非正規労働者福利厚生促進事業

中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)への非正規労働者の加入促進

- ・ 助成額 会費(月額500円)の1/2
- ・ 助成期間 新規加入から1年間

○ ニート等就業支援起業助成事業

ニート等無業者支援には、軽作業を通じた就業体験等が有効であるため、就業体験を行う事業主に対し、立ち上げ経費を助成

- ・ 補助対象 ニート等若年者の就業体験受入れの継続が見込まれる事業所
- ・ 対象経費 立ち上げ時の初期備品購入費、指導員人件費
- ・ 補助率 1/2
- ・ 補助上限 2,000千円

② U J I ターン・第二新卒対策

16,518 千円

(全額国庫)

○ 首都圏でのU J I ターン合同企業説明会

大学卒業時の地元就職と県外からのU J I ターン就職を促進するため、首都圏及び大阪において合同企業説明会を開催

- 実施手法 民間企業への委託（企画提案コンペにより決定）

○ 首都圏・近隣大学への兵庫の企業広報事業

U J I ターンにより兵庫で就職を目指す学生を対象に、大学キャリアセンターを通じて兵庫の企業情報を提供すると同時に、U J I ターン希望者を把握するために登録者の募集広報を行い、登録者を中心に就職活動の支援を展開

- 事業内容
 - ・ 県内高校出身者が在籍する大学キャリアセンターへの広報及び学生支援
 - ・ U J I ターン登録Webサイトの立ち上げと学生の登録促進

○ ふるさと企業就職活動助成金

新規学卒者、U J I ターン就職希望者の面接選考時に旅費を支給する中小企業にその半額を助成

- ・ 対象企業 北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路に本社又は主たる事務所を置く中小企業、社会福祉法人、医療法人
- ・ 対象者 新規学卒者、U J I ターン就職希望者（対象地域外に居住し、採用予定時に45歳未満の者）
- ・ 補助額 中小企業主が負担した面接旅費の1/2以内

③ 「働く」選択肢として起業の支援

60,000 千円

(全額国庫)

○ クリエイティブ起業創出事業

県内外の創業支援機関等と連携しながら、起業家予備軍の裾野を拡大するとともに、創造性や技術・技能により新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業の創出を推進

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 対象者
クリエイティブで成長志向のビジネスプランを有し、県内で起業する者
- 対象経費
 - ・ 起業にかかる経費：事務所開設費、初度備品費、広告宣伝費等
 - ・ 研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費
- 補助額 2,000 千円（補助率 1/2 以内）
 - ・ 起業にかかる経費：1,000 千円（補助率 1/2 以内）
 - ・ 研究開発にかかる経費：1,000 千円（補助率 1/2 以内）
- 補助件数 5 件

○ ふるさと起業・移転促進事業

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するU J I ターン者、及び、県外の事業所を県内に移転する者に対し、新規事業開発や新事業展開に係る経費の一部を補助

■ 対象者

県外から県内へ住民登録を移し、①県内で起業・第二創業をする者、または、②県外の事業所を県内へ移転する者であって、地域経済活性化に資すると認められる者

■ 対象経費

- ・ 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、初度備品費、広告宣伝費等
- ・ 移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

■ 補助額 2,000 千円（補助率 1/2 以内）

- ・ 起業・事業所移転にかかる経費：1,000 千円（補助率 1/2 以内）
- ・ 移住にかかる経費：1,000 千円（補助率 1/2 以内）

■ 補助件数 20 件

<5> 小さな集落からの地域創生

277,553 千円

小規模集落が年々増加していることを踏まえ、小さな集落が自主的に地域創生を進めるための取組を推進するため、計画づくりへの支援や拠点整備などを支援

① 活力再生への取組の支援

125,939 千円

（国庫 608、特定 125,331）

○ 集落再生支援事業

集落活動を維持・継続するための支え合うしくみづくり等を推進するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援

■ アドバイザーの派遣

住民意識の醸成、運営方針の検討などを進めるためのアドバイザーを派遣

- ・ 派遣者 まちづくりコンサルタント、農業分野等の専門家など
- ・ 検討内容 集落が支え合うしくみづくり、将来構想づくり 等
- ・ 予定地区 25 地区

■ トライやる事業の支援

集落等が主体的に行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組を支援

- ・ 補助率 定額（上限 200 千円）
- ・ 予定地区 20 地区

○ 広域的地域運営組織支援事業

広域的な課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業化の推進や広域的資源管理等にあたっての役割分担などの計画策定を支援

- ・ 補助率 定額（上限1,000千円）
- ・ 予定地区 10地区

○ 「がんばる地域」交流・自立応援事業

地域が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動を行う場合に、その活動等に必要な費用の一部を助成

- 対象地域 小規模集落、地域協議会（小学校区単位） 等
- 事業内容

- ・ 地域の活動支援（ソフト）

地域が企画・提案する地域活性化に資する活動に対し助成

- (ア) 補助率 小規模集落等 定額（上限 500千円）
- 地域協議会等（小学校区） 定額（上限1,000千円）

- (イ) 予定地区 50地区（うち新規20地区）

- ・ 地域の活動拠点整備支援（ハード）

地域活動に必要な活動拠点の整備・改修に対し助成

- (ア) 補助額 上限5,000千円
- (イ) 補助率 県1/2、市町1/4（随伴期待）
- (ウ) 予定地区 5地区

- ・ 遊休施設整備支援（ソフト・ハード）

拠点となる遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定、改修に対し助成

【計画策定】

- (ア) 補助率 定額（上限1,000千円）
- (イ) 予定地区 3地区

【拠点整備】

- (ア) 補助額 上限10,000千円
- (イ) 補助率 市町所有施設 県1/2、市町1/4（義務随伴）
民間所有施設 県1/2、市町1/4（随伴期待）
- (ウ) 予定地区 2地区

○ ふるさとにぎわい拠点整備事業

活力が低下しつつあるふるさとのおまちなかの賑わいを再生させるため、地域再生への効果が期待できる先導的で大規模なプロジェクトに対し支援を実施

- 実施計画の策定支援（初年度の取組に対する支援）

施設整備とソフト事業展開を含んだプロジェクト実施計画の策定支援

- ・ 対象地域 多自然地域の合併市町の旧市町中心部等
- ・ 補助率 定額（上限2,000千円）

- プロジェクトの実施支援（2～4年目の取組に対する支援）
 施設整備やソフト事業などの実施計画に基づく取組を支援
 - ・ 補助額 上限 50,000 千円（3か年）
 - ・ 補助率 県 1/2、市町又は地域 1/2

○ 集落元気交流会開催事業

地域が共通に抱える課題や連携して行える事業などを検討するため、地域再生大作戦に取り組む集落が集まって意見交換や開発した特産品等の販売等を実施

- 地域版（6 県民局）
 - ・ 開催回数 1 地域あたり 2 回程度
 - ・ 連携テーマ 特産品開発・販路開拓、取組事例紹介 等
- 全県版
 - ・ 開催時期 平成 29 年 2 月（予定）
 - ・ 連携テーマ 特産品開発・販路開拓、グリーンツーリズム 等

○ ひょうご地域再生塾開催事業

多自然地域の地域づくりに関する研修を実施し、地域資源を生かした取組を実践できるリーダー人材を育成

- ・ 実施場所 西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域
- ・ 講義内容 地域間交流や6次産業化による地域活性化 等
- ・ 受講者 市町から推薦のあった人材（20 人程度）

○ 地域再生プロジェクトチーム設置事業

関係県民局にプロジェクトチームを設置し、集落対策に関する様々なノウハウ等を産官学の連携により集積、活用する集落対策のプラットフォームの構築を推進

- ・ 実施地域 西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域
- ・ 構成 関連企業、大学、NPO、地域再生アドバイザー、市町、県民局 等
- ・ 内容 新規施策の検討、集落対策ノウハウの蓄積 等

② 移住対策への支援

115,941 千円

（国庫 94,346、特定 21,595）

○ 地域おこし協力隊等起業化モデル事業

生活交通、買い物支援、交流拠点の運営、伝統文化サポート、ICT を活用した情報発信など多様な集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域が地域おこし協力隊等と協力して起業化を支援

- ・ 補助率 定額（1年目：上限 1,000 千円、2・3年目：上限 500 千円）
- ・ 予定地区 10 地区（うち新規 5 地区）

○ 田舎に帰ろうプロジェクト

都市部から多自然地域への移住、定住等を促進するためU J I ターン希望者に対し、地域が行う田舎暮らしのための知識・技能の習得研修、空き家情報の発信等を支援

- ・ 対象経費 都市部住民に対する相談窓口の設置、田舎暮らし習得研修等に要する経費
- ・ 補助率 定額（上限1,000千円）
- ・ 予定地区 5地区

○ 戦略的移住推進モデル事業

旧小学校区単位の中から2地区を指定し、戦略的に東京圏からの若手移住者等を受入れる人口維持モデル地域の計画策定や受入体制の整備等を支援

- 計画策定の支援
 - ・ 補助率 定額（1年目：上限2,000千円、2・3年目：上限1,000千円）
 - ・ 予定地区 2地区
- 移住コーディネーター雇用支援
 - ・ 補助率 定額（上限3,000千円）
 - ・ 補助期間 3年間
 - ・ 予定地区 2地区

○ 多自然地域アンテナショップ運営支援事業

多自然地域の豊かな自然が育んだ農産物や加工品等を都市部で販売・展示することにより、都市と農村の交流の推進や多自然地域の移住情報の発信力を強化

- ・ 支援内容
アンテナショップ店舗賃借料補助、アンテナショップへの出品支援
- ・ アンテナショップの概要

名称	元町マルシェ	北播磨おいしんぼ館	西播磨ふるさと特産館
開設日	平成26年6月22日	平成24年4月1日	平成25年3月23日
商品の仕入先	但馬、丹波、西播磨、淡路等の集落等	北播磨地域の農産物直売所、加工団体等	西播磨地域の集落等
面積	35 m ²	93 m ²	90 m ²
運営者	(株)千種商店	北播磨おいしんぼ館運営協議会	(一社)宍粟大使館

- ・ 支援期間 平成28年度から平成30年度

○ 大学連携による地域力向上事業

大学のゼミ等と多自然地域の集落等が協働して行う地域力向上の取組に対し助成

- ・ 対象 大学及び大学院のゼミ・研究室、サークル等
- ・ 対象活動 地域の特産品開発、製品のブランド化、観光地発掘
- ・ 補助率 定額（上限250千円）
- ・ 予定団体 11団体

○ 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業

県内で活動する地域おこし協力隊・集落支援員等のネットワークづくりを図るとともに、各地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を促進

- ・ 実施地域 県内の多自然地域（1地域）
- ・ 実施回数 年1回（1泊2日）
- ・ 実施内容 まちづくり専門家等による講演、各地域の協力隊員による活動報告 等

○ ふるさとづくり青年隊事業

地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」が、地域団体等と連携して、地域の活性化や課題解決に取り組むことを通じて、若者のふるさと意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材を育成

- 活動実施団体への助成
 - ・ 事業要件 地域外の若者の参加による事業効果が期待できること
事業実施にあたる地域団体等の構成員に、概ね5名以上の若者（40歳未満）が含まれること
 - ・ 補助額 新規1,000千円、継続500千円
 - ・ 実施地域数 新規5地域、継続5地域
- アドバイザーの派遣・フォローアップ研修会・先進地視察の実施

③ 自立できる環境づくりへの支援

35,673千円

(全額国庫)

○ エネルギー自立のむらづくり支援事業

多自然地域の小規模集落(概ね50世帯程度)で再生可能エネルギーを活用した非常用電源を集落拠点に導入

- 非常用電源導入に対する補助
 - ・ 補助率 1/2以内
 - ・ 補助限度額 5,000千円
 - ・ 予定件数 5件
- 非常用電源導入に対する無利子貸付
 - ・ 貸付限度額 50,000千円
 - ・ 貸付期間 20年以内
 - ・ 貸付主体 (公財)ひょうご環境創造協会

○ 住民協働による小水力発電復活プロジェクト

安定した発電量や収益が見込め、地域活性化につながる小水力発電の導入支援等を実施

- 立ち上げ時の取組支援
 - ・ 対象団体 小水力発電の導入を検討している地域団体等
 - ・ 事業内容 勉強会、ポテンシャル調査、先進地視察等
 - ・ 補助上限額 300 千円（定額）
- 基本調査・概略設計等補助
 - ・ 対象団体 小水力発電の導入を検討している地域団体等
 - ・ 事業内容 流況調査、測量調査、既存設備劣化診断等
 - ・ 補助上限額 5,000 千円（県補助率 1/2）

○ ひょうご自転車まちづくり推進事業

ひょうご自転車まちづくり推進計画に基づき、モデル地区候補地の詳細調査を行い、モデル地区の指定やその地区で行う施策等の実施計画を策定

- モデル地区実施計画の策定
 - ・ モデル地区指定プログラムの策定
 - ・ モデル地区候補地詳細調査
 - ・ 実施計画の策定
- 第2回自転車まちづくりシンポジウム
モデル地区において行政関係者、県民等を対象としたシンポジウム等を開催

<ひょうご専門人材相談センター事業>

56,000 千円

（全額国庫）

ひょうご産業活性化センターに、専門人材に係る相談窓口である「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業と連携しながら、事業を展開

- 設置場所 （公財）ひょうご産業活性化センター内
- 業務内容
 - ・ 相談対応、人材ニーズの掘り起こし
 - ・ 企業の人材戦略策定支援、民間人材ビジネス事業者への人材ニーズ提供

3 TPP関連農林水産業対策

4,780,000千円

(国庫 2,989,500、特定 1,376,900、起債 413,600)

(1) 攻めの農林水産業への転換 4,780,000千円

(国庫 2,989,500、特定 1,376,900、起債 413,600)

① 神戸ビーフ等輸出対応施設整備事業 3,025,000千円

(国庫 2,665,500、起債 359,500)

神戸ビーフの欧米等向け輸出を拡大するため、事業者が実施する卸売市場等の整備を支援

○ 事業主体 和牛マスター株式会社 (姫路市)

○ 事業内容

■ 卸売市場の整備 (641,000千円)

セリ場等の機械設備の整備

・ 国庫事業分 404,600千円

・ 県単独分 236,400千円 (欧米等向け HACCP 対応等に伴う経費増への支援)

■ 食肉センターの整備 (2,384,000千円)

本館棟及び機械設備の整備

・ 国庫事業分 2,261,000千円

・ 県単独分 123,000千円 (欧米等向け HACCP 対応等に伴う経費増への支援)

② 産地パワーアップ事業 705,000千円

(全額特定)

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援

○ 主要農作物競争力強化対策事業 (251,000千円)

事業主体	事業内容	対象作物
たじま農協(養父市)	水稻種子乾燥調製施設	水稻種子
玉野町営農組合(加西市)	水稻乾燥調製施設	飼料用米

○ 野菜産地総合整備対策事業 (454,000千円)

事業主体	事業内容	対象作物
あわじ島農協(南あわじ市)	乾燥冷蔵貯蔵施設	たまねぎ
五斗長営農組合(淡路市)	乾燥冷蔵貯蔵施設	
淡路日の出農協(淡路市)	除湿乾燥貯蔵施設	

③ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 188,000 千円
(特定 174,900、起債 13,100)

畜産クラスターの仕組みのもとで、コスト低減や規模拡大等を通じた収益力強化に資する整備事業や機械導入事業等を支援

○ 大規模牛舎等施設整備事業 (158,000 千円)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入に係る経費を支援

事業主体	区分		実施頭数
養父市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	180頭
	新規参入	牛舎整備、家畜導入	60頭
香美町但馬牛振興協議会	規模拡大	牛舎整備	200頭
	新規参入	牛舎整備、家畜導入	45頭

○ 畜産競争力強化整備事業 (30,000 千円)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備経費を支援

- ・ 事業主体 丹但まるごと安心畜産協議会 (丹波市)
- ・ 事業内容 牛舎整備 (規模拡大: 40 頭→80 頭)
- ・ 負担割合 国 1/2、事業者 1/2

④ 公共事業 (農政環境部関係) 365,000 千円
(国庫 324,000、起債 41,000)

意欲ある経営体の生産基盤を強化するため、機械・施設等の導入を支援

主な事業			金額
事業名	箇所	事業内容	
経営構造改善	篠山市 他	農業用機械等整備	46,000
漁業構造改善	明石浦地区 (明石市)	大型ノリ自動乾燥機整備	319,000

⑤ 森林林業緊急整備事業 497,000 千円
(全額特定)

地域材の競争力強化に向けて、木材加工流通施設整備及びそれらに原木を供給するための間伐や路網整備を実施する事業体を支援

- 事業主体 市町、森林組合、民間事業体等
- 対象経費 間伐、林内路網及び木材加工流通施設の整備費
- 事業内容 間伐 (850ha)、路網整備 (52km)、施設整備 (3 施設)

4 防災・減災対策

17,677,000千円

(国庫 6,937,200、特定 366,300、起債 10,373,500)

(1) 社会基盤等の防災機能の強化

13,619,000千円

(国庫 6,937,200、特定 366,300、起債 6,315,500)

① 公共・国直轄事業（県土整備部関係）

10,010,000千円

(国庫 4,770,000、特定 4,000、起債 5,236,000)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(千円)
道 路	国道 178 号浜坂道路(香美町、新温泉町) 篠山山南線 (篠山市) 黒田庄多井田線 (西脇市) 川西篠山線 (猪名川町) 姫路神河線 (姫路市)	地域高規格道路整備 緊急輸送道路等整備 緊急輸送道路等整備 落石対策工 落石対策工	8,999,000
河 川	武庫川 (尼崎市、西宮市)	堤防強化対策	580,000
砂 防	二ノ谷地区 (神戸市) 徳尾東谷川 (丹波市)	擁壁工 溪流保全工	389,000
公 園	尼崎の森中央緑地 (尼崎市)	防災拠点整備	42,000

② 公共事業（農政環境部関係）

3,609,000千円

(国庫 2,167,200、特定 362,300、起債 1,079,500)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(千円)
農 業 農 村	高室池地区 (加東市) 国衙地区 (南あわじ市) 朝来市	ため池整備 ほ場整備 地籍調査	2,963,000
造 林	宍粟市 他	間伐 等	418,000
治 山	妙法寺地区 (神戸市) 徳尾地区 (丹波市)	山腹工 治山ダム整備	173,000
漁 港	香住地区 (香美町) 芦屋地区 (新温泉町)	岸壁修繕 機能保全計画策定	55,000

(2) 緊急防災・減災事業

2,558,000 千円

(全額起債)

① 施設の耐震化

1,399,000 千円

(全額起債)

県民の安全・安心を確保するため、災害発生時に避難所や活動の拠点となる施設について、耐震改修工事を実施

- 対象施設 園田競馬場
- 実施内容 避難所となる基本施設（メインスタンド）の耐震改修
- 施設改修にかかる財源負担

(単位：百万円)

区分	県負担	組合負担	合計	主な工事内容
基本施設耐震改修	1,399	0	1,399	耐震壁、柱補強工事、壁改修 等
競馬事業に資する施設改修	0	1,849	1,849	照明・機械設備改修、椅子更新、外壁塗装、下見所改修、表示盤更新、第4投票所等改修 等
合計	1,399	1,849	3,248	

[財源負担の考え方]

- 基本施設（メインスタンド）耐震改修：県負担
 - ・ 基本施設の整備は昭和35年に県が行っていること
 - ・ 基本施設の耐震改修工事であること
 - ・ 基本施設が防災拠点として活用できること
- 競馬事業に資する施設改修：競馬組合負担
競馬事業の収益で負担すべきであることから、競馬組合で負担

② 防災関連設備デジタル化の推進

1,159,000 千円

(全額起債)

県警ヘリテレシステムをデジタル化することで、緊急時等の防災体制を充実

区分	事業内容
県警ヘリテレシステム設備等更新	本部設備、無線中継所設備の機器更新 等

(3) 道路・河川緊急安全確保対策

1,500,000 千円

(全額起債)

① 道路舗装緊急修繕事業

500,000 千円

(全額起債)

地域間交流や日々の暮らしを支える道路の機能を維持するため、損傷が著しい箇所の舗装修繕を実施

○ 実施箇所

尼崎港線（尼崎市）、周世尾崎線（赤穂市）、尾崎志筑線（淡路市）、西脇八千代市川線（市川町）等

② 河川堆積土砂撤去事業

1,000,000 千円

(全額起債)

台風等による出水時に河川に堆積した土砂の撤去を次期増水期までに実施

○ 実施箇所

有野川（神戸市）、加古川（丹波市）、杉原川（西脇市）、矢田川（香美町）等

(4) 債務負担行為の活用による平成 28 年度事業の早期着手

(債務負担行為：7,297,800 千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定

○ 公共事業（ゼロ国債）

(債務負担行為 3,297,800 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額
農業農村	ため池：奥の谷古池地区（丹波市）	ため池	1,900,000
	かんがい排水：苅屋地区（たつの市）	改修等	22,800
治山	皆河地区（姫路市）	治山ダム整備	175,000
道路	国道 178 号浜坂道路（香美町、新温泉町）	地域高規格道路整備	1,200,000

○ 県単独事業（ゼロ県債）

(債務負担行為 4,000,000 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額
道路・街路	多可柏原線（多可町）他	橋梁補修等	2,420,000
河川	美囊川（三木市）他	護岸整備等	786,000
砂防	照来川（新温泉町）他	護岸整備等	187,000
港湾	東播磨港（高砂市）他	港湾維持修繕等	430,000
公園	淡路島公園オアシス館（淡路市）他	空調設備更新等	86,000
下水	加古川上流流域下水道（小野市）他	管渠整備等	91,000

5 人事委員会勧告に基づく給与改定等

4, 867, 674千円

(国庫 589,607、特定 628,927、一般 3,649,140)

人事委員会勧告に基づき、公民較差(0.34%)を解消するため、職員の給与改定等にかかる所要額を措置

○ 給与改定の内容

- ・ 給料 実質+0.09% (給料表改定+0.4% : 総合的見直しに伴う現給保障の影響)
- ・ 地域手当 +0.25% (給料表改定後に残る公民較差を解消)
- 〔※ 平成27年度兵庫県人事委員会勧告(地域手当)
公民較差の範囲内で、国及び他の都道府県の改定状況、民間給与の状況及び本県の
実情を考慮して、適切な措置を講じること。 [参考] 国 : 平均+0.28%〕
- ・ 勤勉手当 +0.1月 (4.10月→4.20月)
- ・ 医師に対する初任給調整手当の月額限度額の引上げ

○ 実施時期 平成27年4月1日

(単位：千円)

区分	金額	国庫	特定	一般
一般会計	4,239,120	589,607	373	3,649,140
企業庁	12,425	0	12,425	0
病院局	616,129	0	616,129	0
合計	4,867,674	589,607	628,927	3,649,140

6 その他

864, 582千円

(国庫 234,500、起債 234,500、一般 395,582)

(1) 兵庫県自治体情報セキュリティクラウド整備事業 469,000千円

(国庫 234,500、起債 234,500)

個人番号を保護し、不正な接続を遮断するための、クラウド基盤(兵庫県情報セキュリティクラウド)を構築し、県内各市町参加のもと共同運営

○ 整備内容

- ・ インターネット接続口の集約
- ・ インターネット環境の分離
- ・ 標的型攻撃対策システムの徹底
- ・ 県及び市町の情報利用基盤としての活用

○ 負担割合 国 1/2、県 1/2

(2) 財政基金積立金 395,582千円

(全額一般)

地方財政法第7条の規定に基づき、平成26年度決算における剰余金(791百万円)の1/2を財政基金に積立